

「海の日」の固定化に反対する集会を開催

JATAと全国旅行業協会、日本ホテル協会、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全日本シティホテル連盟、日本観光振興協会の観光関連7団体は4月5日、東京・永田町の衆議院第1議員会館で「働き方改革など休暇制度を考える会議」を開催しました。

「海の日」を固定化し、ハッピーマンデー(三連休)から外そうとする動きが、盛んにならていることから、観光業界で反対の意思を国会議員に伝えることが開催目的です。なお、この動きは他のハッピーマンデーにも波及することが懸念され、昨年に議員立法化寸前で止められた経緯があります。「観光」「政治」を避けて通れなくなっています。同会議には、衆参両院の国会議員17人が



衆議院第1議員会館の大会議室には関係者約300人が詰めかけ、会場は熱気に包まれました 写真提供: トラベル Watch <http://travel.watch.impress.co.jp/>

はじめ、観光産業関係者など約300人が参加し、導入から10余年を経た祝日三連休(ハッピーマンデー)制度の必要性と重要性を確認すると同時に、同制度の維持を主張する決議文を採択しています。

冒頭で挨拶したJATAの田川博己会長は、日本の観光産業がGDPの5.4%を占める25兆円規模にまで拡大してきたことを指摘するとともに、訪日外国人旅行者の増加によりインバウンド消費額も3.5兆円に増加したものの、日本人の国内旅行による消費が8割以上を占めていることを強調。「国内外における旅行を振興するためには、旅行に出かける環境を如何に整備するかが重要だ」と訴えました。

田川会長は、日本の年次有給休暇取得率が50%に満たない水準で世界的に見ても低いレベルにあることにも言及し、働き方改革を成長戦略における最大のチャレンジと位置付ける安倍内閣が2020年までに年次有給休暇の取得率を70%に引き上げることを目指すとともに、休暇取得の分散化によって観光需要の平準化にも取り組んでいることを紹介。国民による休暇取得の4割が正月とゴールデンウィーク、お盆の時期に集中していることから、田川会長は祝日三連休が旅行やリフレッシュの重要な機



「観光産業を棄損するようなことはない」と明言した福井照衆議院議員

会として定着してきたと指摘しています。

田川会長は「海の日」の三連休による経済効果が、プレミアムフライデーによる年間の経済効果とほぼ同規模の2000億円と試算されていることに言及。両方が移動日となる1泊2日のツアーが三連休によって2泊3日となることで、着地での中1日の充実した観光プログラムを作る必要が生じ、DMOをはじめとする観光を通じた地方創生の動きも後押ししていると説明しました。

また、ハッピーマンデーとなる祝日の意義についても、「海の日」の場合、観光産業全体で夏休み前にポスターを掲示したり、「海の日」にちなんだ旅行商品の開発や機内誌機内誌による広報などを通じて周知を図っていることを指摘し、今後とも努力を続けていく覚悟を示しています。

自由民主党観光立国調査会の事務局長を務める福井照衆議院議員は、田川会長の発言を受けて、「観光産業を棄損するよう

なことは一切ないようにする」と明言。「ハッピーマンデー」制度の重要性については、この会議に集まっている国会議員の先生方にも周知徹底されているところであり、国民の理解を深められるように、皆様方と志を合わせて、もう一歩、もう一段の自覚と責任感をもって取り組んでいきたい」と決意表明しました。

決議文

平成29年4月5日

働き方改革など休暇制度を考える会議

祝日三連休化(ハッピーマンデー)の維持について

政府においては働き方改革について様々な観点から検討が進められている。働き方改革の中でも、特に休暇制度の改革が観光産業にとっては大変重要な課題である。日本人の有給休暇消化率は50%と先進諸国に比べ大変低く、「権利があっても休めない」という現実が存在する。さらに、休暇の取り方として「短い休暇を複数回」とする割合が57%と世界であり、長期休暇が取りにくいというのが現状である。

このような状況の中、日本人の旅行需要は暦上わずか34.5%の休日に旅行需要の83.5%が集中しており、休日が増えることにより旅行需要が大幅に減少するとともに、特に、地方の宿泊施設をはじめとする観光産業に大きな弊害を及ぼすことになる。

以上のことから、祝日三連休化(ハッピーマンデー)は全国653万人の署名と全国47都道府県849の自治体の採択により議員立法化され、指定化以来、多くの国民に認知されてきたとともに、地域経済の活性化に大きく寄与してきたことから、祝日三連休化の維持について強く主張するものである。

今年も7月3日に「旅の安全の日」模擬訓練実施 旅行安全マネジメントの推進に参画を

JATAは7月3日、「旅の安全の日」模擬訓練を実施します。JATAでは2014年から旅行業界における安心安全のミニマムスタンダードとして、(1)安全管理責任者の任命、(2)緊急連絡体制の機能確認(模擬訓練)、(3)自主点検の実施を重点ポイントに、「旅行安全マネジメント」の推進に取り組んでいます。

テロ・天災・バス事故などの頻発により、国際情勢の不安感が高まる中、旅行者の間における安全意識も強まっており、旅行会社や現場対応を行えるかが問われています。対応が遅れると、場合によっては、経営を揺るがす事態となることもあり、「旅行安全マネジメント」の備えは極めて重要です。模擬訓練により、緊急連絡網や危機管理マニュアルが実際に機能しているかといった課題も再確認できます。

昨年は165社が模擬訓練に参加し、安否確認する上でのツアー情報、個人情報情報の抽出についての課題やSNSを活用してのスピーディーな情報共有などが報告されました。

模擬訓練への参加会社はJATAホームページで掲載し、積極的模範的な取り組み事例はJATA機関誌でも紹介します。受付中ですので、積極的な参加を願います。エントリーは次のURLよりお願いします。

https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/anzen2017/0703/

水陸両用バスに体験乗船 関東支部インバウンド委員会

JATA関東支部は4月14日、2017年度第1回インバウンド委員会を開催しました。同委員会の委員ら8人が参加した会合では、横浜コンベンションビュローの協力により、帆船日本丸と横浜みなと博物館の視察、水陸両用バス「スカイダック」の体験乗船、カップヌードルミュージアムやマリシアンドウオークなどみなとみらい周辺のインバウンド用施設見学などの後、横浜コンベンションビュローの会議室で各施設の関係者と意見交換を行いました。



日本丸メモリアルパークから「スカイダック」に乗船

北海道支部

5月9日 幹事会。

東北支部

4月10日 幹事会。

4月17日 新入社員基礎研修。

関東支部

4月6日 海外旅行委員会。
4月7日 総務委員会。
4月14日 インバウンド委員会。
4月20日 国内旅行委員会。
4月21日 幹事会。

中部支部

4月19日 総務消費相談委員会。
4月20日 幹事会。
4月25日～26日 新入若手社員研修。
4月28日 空港委員会。

関西支部

4月18日 消費者相談委員会。
4月24日～25日 旅行実務研修(基礎)。

中四国支部

4月20日 ブランドUSAセミナー&ワークショップ。

九州支部

4月12日 国内旅行委員会。
4月13日 国際旅行委員会。
4月19日 総務委員会。
4月20日 実務委員会。
4月21日 ブランドUSAワークショップ。
4月26日 海外旅行委員会。
4月26日 新入社員研修。
4月27日 消費者相談委員会。

沖縄支部

4月19日 幹事会。
4月22日 JR研修会。
4月26日 応急手当講習会。

旅行業の未来を広げる旅の企画大賞 「ツアーグランプリ2017」 応募受付中!



旅行業における企画力およびマーケティング力の向上、「観光立国」の施策に寄与することを目的に、海外、国内、訪日旅行で最も優れた企画旅行(募集型・受注型)に対して表彰を行ってきた「ツアーグランプリ」を今年も開催します。是非、皆様からの魅力あふれる企画旅行のご応募をお待ちしております!



応募方法など詳細はこちら↓



応募締め切りは7月5日(水)必着。

主催：ツアーグランプリ2017実行委員会
後援：国土交通省(予定)、国土交通省観光庁(予定)、
一般社団法人日本旅行業協会(JATA)、一般社団法人日本旅行作家協会

お問合せ

ツアーグランプリ2017 運営事務局
TEL:03-6804-3891 Email:tatg@jata-net.or.jp